

千葉県知事

熊谷 俊人 様

政策要望書

2026 年 7 月 27 日

一般社団法人 千葉県経営者協会

会長 熊谷 俊行

目次

「千葉経済圏の確立とさらなる魅力発信に向けて」	1
I. 持続可能な県内経済の発展に向けて	2
(1) 中小企業支援と県内経済の活性化	
(2) 千葉の魅力発信と観光立県の推進	
(3) 主要幹線道路の整備と企業誘致	
(4) 国家戦略特区について	
II. 危機管理について	9
(1) 防災・減災について（平常時）	
(2) 防災・災害対応について（非常時）	
(3) 経済安全保障・危機管理について	
III. 多様な働き方の実現に向けて	15
(1) 健康経営の実現と安心・安全な職場環境の整備に向けて	
(2) 人材育成とキャリア創造の推進	
(3) 多様性尊重とライフサポートの推進	
IV. 成田空港と地域のさらなる成長について	18
(1) 空港の機能強化と持続可能な運行基盤の構築	
(2) 空港アクセス強化と広域交通ネットワークの最適化	
(3) 国際産業ハブと物流拠点の創出	
(4) エアポートシティと広域都市圏の共創	

千葉経済圏の確立とさらなる魅力発進に向けて

現在、企業を取り巻く経営環境は急速に変化しています。人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足、社会保障制度の持続性といった構造的な課題に加え、サステナビリティへの関心の高まりから環境負荷の低減も強く求められるようになりました。さらに、生成 AI をはじめとする技術革新や価値観の多様化によって、従来のビジネスモデルが通用しない場面も増えています。社会やビジネス環境が急速に変わる中で、企業にはこうした変化を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応する力がこれまで以上に求められています。

こうした環境の中、千葉県の経済は、足元では、個人消費、生産活動、そして雇用情勢の動向からみて、緩やかながらも持ち直しの動きが確認されています。しかしながら、人材不足、賃上げへの対応、物価高騰への対策、生産性の向上、業務効率化の推進など、県内企業が抱える課題は依然として多岐にわたっており、これらの課題を解決し、持続的な地域経済の発展を実現するためには、総合的かつ実効性のある対策が不可欠です。危機管理の面では、自然災害や社会的リスクへの備えは一段と重要性を増しています。県・市町村・事業者が相互に連携し、情報共有体制を強化するとともに、防災・減災に向けたインフラ整備、要配慮者への支援体制の充実、さらにはデジタル技術の積極的な活用など、地域全体としての対応力を高める取り組みが求められています。また、自然災害のみならず、テロやサイバー攻撃といった新たな脅威への備えも不可欠であり、危機管理体制の強化は喫緊の課題となっています。

これらの多様な課題に対応するため、昨年「千葉県総合計画」が策定されました。「千葉の未来をともに創る」という理念のもと、危機管理体制の構築、経済圏の確立と社会資本整備、医療・福祉の充実、子育て・教育支援、持続可能な共生社会の実現などを柱として、取り組むべき施策が体系的に整理されています。私たちが求める方向性と一致する施策も多く盛り込まれており、その着実な実行に大きな期待を寄せています。

本要望書は、会員企業へのアンケート調査結果を基に、千葉経済圏の確立とさらなる魅力発信に向けた要望として取りまとめたものです。県内企業が直面する課題の解決と地域の持続的発展に向け、総合計画と連動した実効性ある施策の推進を強く求めます。私たち経済団体も行政と連携し、主体的に課題解決に取り組みながら、地域の未来を共に創り上げてまいります。

I.持続可能な県内経済の発展に向けて

現在、地域経済は労働力不足への対応、生産性向上、継続的な賃上げ、適正な価格転嫁など多様な課題に直面し、AI・デジタル技術の活用や業務効率化の推進が不可欠となっている。また、企業誘致の取り組みは一定の成果をあげているものの、将来的な需要拡大に対し、人材やインフラ整備、産業基盤の強化といった供給側の体制が十分に追いつかない可能性があり、地域の成長力を持続させるうえで懸念材料となっている。こうした中、昨年千葉県全域が国家戦略特区に指定された。県内の産業構造や都市機能を大きく進化させる絶好の機会でもあり、持続的な発展につながる施策強化を期待する。

(1) 中小企業支援と県内経済の活性化

中小企業・スタートアップ支援

・中小企業やスタートアップは地域経済を支える主要プレイヤー的存在であるが、原材料価格の高騰による収益悪化や資金調達の困難さに加え、価格転嫁の不十分さ、デジタル化・人材育成の遅れ、生産性向上に向けた設備・体制整備の不足など、多くの課題を抱えている。さらに、事業承継・再構築に必要な資金やノウハウの不足、スタートアップ支援の脆弱さ、産学官連携や副業人材の活用が進まないことも、成長を阻む要因となっている。企業が持続的に成長し地域経済を牽引するには、成長段階に応じた多面的な支援強化を要望する。

1. 原材料価格の高騰に対応する助成制度や税制支援の強化
2. DX 推進、人材育成、生産性向上に向けた支援策の拡充
3. 事業承継・事業再構築に対する支援の強化
4. ベンチャー・スタートアップ向け助成制度の充実
5. 制度融資や起業イベント等による創業支援の強化
6. 産学官連携の促進によるイノベーション創出支援
7. AI 活用に向けた啓発・研修機会の拡大および補助金・助成金制度などの支援制度の充実

公正な取引環境の整備

・中小企業は原材料価格の高騰や人手不足が続く中で、公正な取引環境が十分に確保されておらず、大企業からの短納期発注や増産要請など、中小企業側の負担が大きくなりやすい、いわゆる“しわ寄せ”も続いている。今年1月に「中小受託取引適正化法（取適法）」「受託中小企業振興法」が施行されたが、中小企業が公正で安心して取引できる環境整備に向けた施策のさらなる強化を要望する。

8. 適正な価格転嫁を実現するための取引環境整備

- ・ 価格転嫁の適正化に関するガイドラインの周知徹底と実効性の強化
- ・ 取引適正化に向けた相談窓口・支援体制の充実
- ・ 価格転嫁の必要性に関する社会的理解の促進
- ・ 取引慣行の改善に向けた実態調査の継続的实施
- ・ 商慣行の見直しと契約条件の適正化に向けた支援の強化

9. 「中小受託取引適正化法（取適法）」「受託中小企業振興法」の周知強化

【新規】

10. 中小企業への不当な負担転嫁を防ぐための監視・指導体制強化 【新規】

労働力確保・人材育成・働き方改革

・少子高齢化と人口減少により業界を問わず多くの企業が慢性的な人手不足に直面している。会員アンケートにおいても正社員不足を感じる企業は5割超に達している。事業の持続可能性を確保するため、人手不足を経営課題の中心に据える経営者も多くいることから、時間軸を踏まえた労働力確保に向けた支援体制の強化を要望する。

11. 労働力確保に向けた人材育成支援、マッチング強化、就労促進策の拡充

- ・ 求職者と企業を迅速・的確につなぐため、求人・求職情報の見える化や高度化、マッチング機会の充実を図る等の仕組み強化

12. 働きやすい職場環境の実現に向けた設備投資支援・デジタル化推進および省力化支援制度の拡充

13. 副業・兼業人材の活用を促す制度整備 【新規】

- ・ 受入企業側の課題解決支援（労務管理、税務処理等の相談体制、専門家支援）の強化

- ・ 先進事例の収集・共有による普及促進

地域経済・まちづくり・産業振興

・地域では人口減少に伴う活力低下が進み、商店街の衰退や空き家増加によってにぎわいと安全性が失われつつある。移住や二拠点居住の需要は高まるものの、住環境や働く場、交通・デジタルインフラ整備が不十分で、地域資源を生かした産業振興の支援も不足している。さらに企業誘致では産業用地整備の遅れが課題となっており、地域の持続的発展に向けた受け入れ体制と総合的支援の強化を要望する。

14. 商店街活性化に向けたイベント支援、デジタル販路拡大（EC サイト、キャッシュレス対応等）に向けた支援
15. 空き家・空き公共施設の利活用を促進する制度整備や改修支援
16. 産業用地の整備促進と企業誘致に向けたインセンティブ強化
 - ・ 造成費補助、インフラ整備支援、環境配慮型造成への支援強化
 - ・ 設備投資補助、雇用創出に対する助成、税制優遇措置の拡大
17. 移住・二拠点居住・ワーケーションを受け入れるための住環境・就労環境の整備支援
18. 交通インフラやデジタルインフラを整備し、地域住民の移動の利便性向上と持続可能な公共交通の実現を図る

農業・食産業の強化

・地域の基幹産業である農林水産業では、担い手不足や高齢化が進み、労働環境の改善や後継者育成が十分に進んでいない。さらに、気候変動や市場変化への対応が遅れることで、生産性や競争力の低下が懸念される。これらの状況を踏まえ、農林水産業の持続的な発展に向けた支援の一層の強化を要望する。

19. 農業担い手確保・後継者育成および企業参入促進に向けた支援の強化
20. スマート農業技術の導入支援とデジタル化を推進するための環境整備
21. 6次産業化に向けた加工・販売体制の整備支援
22. 農業者が気候変動対策に取り組むための技術支援・経営支援の充実

【新規】

国際物流・輸出強化・地域産品ブランド化

・県産農林水産物の海外展開は、近年その重要性が一層高まっている。そこで、成田市場・成田空港の物流機能を活用し、輸出体制の高度化や迅速で安定した輸送体制の整備、ブランド力向上を進めることで、県産品の国際競争力の向上と地域産業の成長が期待される。については、県産品の国際競争力強化と地域経済の活性化を後押しする総合的な支援の強化を要望する。

23. 成田市公設地方卸売市場の国際物流拠点化の推進支援

- ・ 国際物流拠点化に必要な施設整備（低温物流施設、検疫・品質管理設備等）
- ・ 流通機能高度化に向けたデジタル化・スマート物流の導入促進

24. 成田空港の輸出機能と連携した迅速・安定的な輸送体制の構築支援

- ・ 「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」の着実な推進
- ・ 鮮度保持・品質管理に優れた輸送体制の強化への支援

25. 地元産品のブランド化や販路拡大に向けた取組支援

26. 海外需要の獲得と地域産業の成長につながる施策の推進

[エネルギー・環境・グリーン成長（経済成長と環境保護を両立させる政策）]

・脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー導入やグリーン成長の重要性が高まる一方、洋上風力発電やEV充電インフラなどの整備は、十分に進んでいるとはいえず、地域の電力供給力や産業振興、住民の利便性向上に遅れが生じる懸念がある。脱炭素と地域経済成長を両立させる総合的な施策の強化を要望する。

27. 洋上風力発電の計画策定および環境整備・関連産業育成への支援導入

- ・ 「銚子沖」における洋上風力発電導入に向けた支援
（事業環境整備、事業者の再公募の早期実施）
- ・ 「いすみ市沖」、「九十九里沖」、「旭市沖」における洋上風力発電の計画策定に向けた調査・検討支援

28. EV充電インフラの整備拡充と利用しやすい環境の整備

- ・ 公共施設・観光地・商業集積地への急速充電器設置の計画的拡充
- ・ 既存充電器の維持管理体制の強化に向けた支援の推進

29. 地域企業・住民が参加しやすいグリーン成長の仕組みづくり【新規】

30. 地域特性に応じた再生可能エネルギー導入可能性調査の支援【新規】

(2) 千葉の魅力発信と観光立県の推進

観光資源の魅力発信・プロモーション強化

・千葉県の多様な魅力を発信し、交流人口の拡大を図ることが求められている。地域資源を効果的に伝える情報発信体制や、広域的なプロモーションについては、強化の余地があると思われる。千葉ブランドの認知向上や観光誘客をさらに推進するための取組みの充実を要望する。

31. 地域資源（食・宿泊・体験等）を生かした魅力発信と千葉ブランド PR 強化
32. 自然・文化を効果的に伝える情報発信体制の充実
33. 地域の魅力発信に向けた、SNS の活用やメディア・旅行会社との連携による広域プロモーションの推進
34. 国内外への情報発信強化による県内周遊促進
35. PR 施策の効果検証と、その結果を踏まえた PDCA 運用体制の構築
【新規】

観光コンテンツ整備・体験プログラムの充実

・地域資源を生かした体験型観光は広がりつつあるが、メニューのバリエーションや質の向上については、なお工夫の余地があるように思われる。文化・自然体験を活かした企画力やノウハウが十分とは言えず、情報発信や多言語対応、予約システム整備などにも改善の可能性が残されている。魅力的な体験を継続的に提供できる体制づくりと、国内外へのより効果的な発信の強化を要望する。

36. 地域資源を生かした周遊ルートの造成支援
37. 文化体験の充実と多様なニーズに応える体験型観光の開発支援

外国人等の受入環境整備（インバウンド対応・ユニバーサルツーリズム）

・交通網の利便性や多言語案内、キャッシュレス対応など、訪日客が安心して周遊できる環境は十分とは言えない。地方では交通や情報提供の弱さが顕著である。さらにバリアフリー化や介助サービスの面で改善の余地があり、多様な旅行者への受入れ環境も一層の充実が期待される。包摂的で快適な観光環境整備の強化を要望する。

- 38. 多言語対応や案内体制の充実による外国人の受入環境の改善
- 39. 観光地・交通機関におけるバリアフリー環境整備の推進
- 40. 高齢者・障害のある方に対応した介助サービスの充実
- 41. 旅行者が安心して参加できるユニバーサルツーリズムの普及促進
- 42. 交通利便性向上による観光振興・交流人口拡大への取組強化（成田空港と県内主要観光地を結ぶなど）
- 43. 観光案内所や無料 Wi-Fi といった施設・サービスの充実に向けた支援

宿泊税の導入について 【新規】

・観光地ではオーバーツーリズムが進み、対策として宿泊税導入が検討されている。一方で、隣接自治体との価格差による観光客流動への影響や事業者の事務負担、さらには税収使途の不透明さといった課題もあることから以下を要望する。

- 44. 隣接自治体との連携を図り、税率や導入時期の調整
- 45. 事業者の事務負担を軽減する仕組みの整備
- 46. 税収の使途を明確化し、透明性を確保すること
- 47. 観光インフラ維持や住環境保全に加え、外国人旅行者による犯罪対策など地域の安全確保への対応

（３）主要幹線道路の整備と企業誘致

道路インフラ整備・物流強化・企業立地

・県内では幹線道路の慢性的な渋滞や広域連絡道路の整備遅れが続き、物流効率や地域間移動の円滑化に課題が残っている。広域道路ネットワークの機能強化やアクセス改善は、地域経済の活性化だけでなく、企業立地を促すうえでも不可欠である。円滑な交通環境の整備により企業活動の利便性向上を図るため、交通基盤強化への一層の支援を要望する。

- 48. 圏央道（大栄 JCT～松尾横芝 IC 間）の着実な開通と県内区域の早期 4 車線化の確実な推進
- 49. 東京湾アクアラインの通行料割引継続と 6 車線化の検討・促進
- 50. 新湾岸道路の早期事業化による湾岸地域の交通分散と物流強化
- 51. 千葉北西連絡道路（野田市～印西市）の早期事業化

- 52. 銚子連絡道路（匝瑳市～旭市）の整備による観光・物流アクセス改善
- 53. 長生グリーンライン（茂原長南 IC～一宮町）の早期開通や東京湾口道路の具体化

（４）国家戦略特区について【新規】

| | |--------| | 国家戦略特区 | |--------|

・千葉県全域が国家戦略特区に指定されたことは、地域の成長力を飛躍的に高める大きな契機である。この枠組みを最大限に活用し、産業振興、国際競争力の強化、住民生活の質向上など、多方面にわたる地域の潜在力を引き出し、持続的な発展につながる施策を要望する。

54.積極的な民間投資を促すための将来ビジョンの早期公表

- ・ 規制改革の加速による新産業・新ビジネスの創出
- ・ 将来ビジョンに向けた、各地域の課題・特性の分析

55.居住促進のための容積率・用途等土地利用の規制の見直し

56.行政手続きの簡素化による事業環境の改善

Ⅱ.危機管理について

千葉県は、首都圏直下型地震や千葉県北西部直下型地震、房総半島東方沖日本海溝沿い地震など複数の大規模地震リスクを抱えている。昨年12年ぶりに首都圏直下型地震の被害想定が公表された。耐震化や防火対策は一定程度進展しているものの、高齢化、外国人住民の増加といった社会構造・生活様式の変化が災害対応の複雑化を招いている。また、三方を海に囲まれる地形から台風や豪雨による洪水、高潮、内水氾濫の危険性が高く、利根川・江戸川流域では大規模浸水のリスクが指摘される。近年は線状降水帯の発生や台風の強大化により、停電や交通麻痺、農作物被害などの影響も深刻化している。多様な災害が重層的に存在する千葉県では、地域特性を踏まえた総合的な防災・減災対策の強化が求められている。また、自然災害以外では、行政機関や重要インフラを狙ったサイバー攻撃、都市部でのテロの脅威など、新たな危機も顕在化している。こうした複合的なリスクに対応するためにも、より総合的な防災・危機管理体制の強化が不可欠であり、以下について要望する。

(1) 防災・減災について（平常時）

防災情報・計画の整備と住民への周知

・災害リスクが高まる中、住民が平常時から防災・減災に取り組める環境整備が求められる。防災計画やハザードマップの更新、分かりやすい情報提供に加え、避難場所・経路の周知も地域ごとに工夫の余地があると思われる。さらに住民の防災意識向上や啓発活動の強化が重要であり、適切な判断につながる情報提供体制の充実を要望する。

1. 防災計画・マニュアル・ハザードマップの最新化と分かり易い情報提供
 - ・ 「千葉県地域防災計画」の周知と実効性の確保
 - ・ 必要な情報を容易に取得できるシンプルで見やすい提供方法の整備
2. 避難場所・避難経路のWEB媒体・紙媒体による分かりやすい周知
3. 地域の実情（地理・地形、人口構成等）に応じた防災情報の充実
4. 避難所・避難施設の周知徹底の推進
5. 住民の防災意識向上に向けた、自助・共助の啓発活動の強化
6. 生活必需物資の備蓄促進に向けた支援・啓発の強化

7. 地域の危機対応力向上に資するその他の取組の検討・推進（仮設住宅建設候補地の確保、トイレトレーラー・キッチンカー等配備）

防災訓練・連携体制の強化

・災害対応力の向上が求められる中、県・市町村の人的支援体制やボランティア受入れ体制は一層の充実が必要である。迅速かつ的確な対応には、定期的な防災訓練の実施と、インフラ企業を含む関係機関との連携強化が不可欠である。実効性ある災害対応体制の構築を進めることを要望する。

8. 支援シミュレーション・避難訓練の定期的な実施と関係機関の連携強化
9. 県と市町村間の人的支援体制の強化
- ・ 「千葉県大規模災害時応援受援計画」の実効性の検証および確保
10. ボランティア受入れ体制の整備促進
11. 電力・ガス・水道・通信など重要インフラ企業との協力体制の強化
12. 平常時からの協力体制強化と災害時の円滑な対応につながる取組の推進
13. 企業の BCP 策定・運用を支援するとともに、住民・自治体・企業が連携して災害に備える防災体制の構築を推進する。
14. 道路啓開計画の実効性の確保

インフラ強靱化・ライフライン対策

・地域の安全確保と早期復旧には、ライフラインを含むインフラ強靱化の計画的な推進が不可欠である。自家発電設備の整備や老朽化インフラの更新に加え、電力・ガス・水道・通信など重要インフラの稼働状況を把握する監視体制の強化、物資備蓄の充実が求められる。生活維持に直結するライフライン対策の強化を要望する。

15. 自家発電装置・蓄電装置の導入支援に対する補助制度の拡充【新規】
16. 水道管など生活インフラの老朽化対策の計画的推進
- ・ 進捗状況（更新率、工事実施区間等）更新スケジュールの定期的公表
 - ・ 生活への影響を最小限に抑えるための工事計画の工夫
 - ・ 鉛製給水管が残存している水道事業者における更新計画の策定率と鉛製給水管残存件数の年度毎の解消件数の定期的公表【新規】
17. 災害用監視カメラの整備・増設による災害状況把握体制の強化

18. ライフライン、情報システムなどのインフラ強靱化に向けた施策の推進
 - ・ 老朽化対策として、更新周期の短縮化や定期点検の高度化を図る
19. 災害発生時に備えた道路網の整備

防災・減災のための構造物整備

・ 千葉県の半島性や多様な地形を踏まえると、津波・液状化、危険な盛土、土砂災害などへの対策強化が不可欠である。また、河川・海岸・橋梁などの構造物を計画的に整備し、水害・高潮・地震による被害を最小限に抑える必要がある。さらに、建築物の耐震化を促進し、耐震診断や補強工事への支援を充実させることで、交通の寸断防止と住民の安全確保にもつながる。以上を踏まえ、地域特性に応じた防災・減災のための構造物整備の一層の推進を要望する。

20. 津波・液状化対策の計画的かつ効果的な推進
21. 危険な盛土および土砂災害対策の一層の強化
22. 河川・海岸整備の計画的・効果的な推進と橋梁の耐震補強の着実な実施
23. 建築物の耐震診断・耐震工事への補助金制度の拡充
24. 地域の実情に応じたその他の構造物整備の検討・推進

医療・公衆衛生の危機管理

・ 緊急事態時の住民の安全確保と感染症対策の強化は重要である。災害や感染症発生時に迅速に対応するため、避難施設の周知や運営体制の整備に加え、平常時からの医療・保健体制の充実が求められる。また、自治体・医療機関・福祉施設などが連携し、地域全体の危機対応力を高めることが必要であり、総合的な体制整備の推進を要望する。

25. 新たな感染症に備えた平常時からの医療体制整備の強化
26. 自治体・医療・福祉機関の連携強化と支援体制の充実
27. 円滑な医療救護活動の実効性を確保するための訓練の実施
28. 避難所の環境改善とスフィア基準（尊厳ある生活）に基づく運営の推進の強化（冷暖房設備の確保、プライバシー配慮等）

（２）防災・災害対応について（非常時）

情報伝達・コミュニケーション体制の強化

- ・ 災害時の迅速・的確な対応には、情報発信や自治体間の共有体制の強化が求め

られる。SNS 等の活用や市町村との連絡体制の一層の強化を図ることで、住民への周知や初動対応に適切な効果をもたらす施策の推進を要望する。

- 29. SNS 等を活用した住民への迅速な情報発信体制の整備・強化
- 30. 市町村とのホットライン構築による迅速・確実な情報共有体制の確立
- 31. 関係機関との連携強化および情報伝達手段の多重化の推進
- 32. その他、災害対応力向上に資する総合的な取組の検討

緊急支援（人的・物的支援）・医療体制の強化

・災害時の迅速・的確な被災者支援のためには、人的・物的支援体制の強化と医療提供体制、高齢者・障がい者・慢性疾患患者への継続的医療支援体制の整備が不可欠である。これら体制強化により被災者支援が図られるよう実効性ある施策の推進を要望する。

- 33. 人的・物的支援を迅速に提供できる体制の整備・強化
- 34. 災害医療チームの派遣体制および臨時診療所設置による医療体制の確保
- 35. 高齢者・障がい者・慢性疾患患者への継続的医療支援体制の整備
- 36. 医療・福祉専門職との連携体制の強化
- 37. 医療ひっ迫に備えた医療 DX の推進と人材確保
 - ・ 医療機関連携を促進する電子カルテ情報の共有基盤の整備支援
 - ・ 医療 DX を担う専門人材（医療情報技師、データ分析人材等）の育成・確保に向けた研修支援や補助制度を創設
 - ・ オンライン診療・遠隔医療の推進に向けた制度・財政支援の強化

救助活動の高度化・技術活用

・災害時の迅速・的確な状況把握と救助活動にはドローンや防災ヘリの活用体制の強化が求められる。情報収集や救助活動の迅速性を高めるためにも、これらのテクノロジーを活用した状況把握および救助支援の実効性向上に向けた施策の推進を要望する。

- 38. ドローンを活用した詳細な被災状況を把握可能とする体制の整備
- 39. 防災ヘリコプターの効果的な活用体制の強化
- 40. 関係機関との連携強化による迅速・的確な救助体制の構築

被災者生活支援・地域経済の再建

・災害後の早期復旧・復興には、被災者の生活再建と地域経済の立て直しが求められる。雇用維持支援や中小企業・農林水産業の事業継続支援、医療・住居など多様な生活支援の強化を要望する。

41.被災者と地域経済を包括的に支える取組みの継続的な検討・推進

- ・被災者の雇用維持・確保に向けた支援の推進
- ・中小企業・農林水産業への事業継続・再建支援の強化
- ・医療支援、住居確保、生活再建支援など、多様なニーズに対応できる支援体制の拡充

42.被災者が必要な支援を速やかに受けられるよう、申請手続きの簡素化

(3) 経済安全保障・危機管理について

サイバーセキュリティ・情報管理の徹底

・経済安全保障の確保には、サイバー攻撃や産業スパイへの対策強化が求められる。企業・団体が情報漏えいや不正アクセスなどのリスクを減らせるよう、啓発活動の充実や情報管理体制の強化、関係機関との一層の連携強化を要望する。

43.サイバー攻撃・産業スパイに関する啓発活動の強化

44.情報管理体制の充実により、組織内部から生じるリスクや組織外部からの脅威の低減に資する支援の強化

45.セキュリティ対策を担う専門人材の育成支援

46.サイバー攻撃・情報漏洩などに対する罰則強化【新規】

テロ対策・重要拠点の防護

・大規模施設や重要拠点の安全確保にはテロ対策の強化が求められる。警備体制の充実や関係機関との連携強化を図り、地域全体の安全性の向上を要望する。

47.大規模施設・重要拠点（成田空港、ディズニーランド、幕張メッセ、
京葉工業地帯など）におけるテロ対策の一層の拡充

48.関係機関との連携強化による脅威情報共有・対応力の向上

49.警備体制の高度化による安全確保の強化

50. 地域の安全性向上に資するその他の取組の推進

51. 建物・設備・入退室管理システム等に対する侵入テストを実施し、物理的セキュリティの脆弱性を定期的に確認できる体制の整備【新規】

Ⅲ.多様な働き方の実現に向けて

人口減少や少子高齢化により、今後は労働供給の制約が一層強まることが見込まれる。企業が持続的に人材を確保するためには、DX 推進による付加価値の最大化と労働投入の効率化を図り、生産性を高めることが重要である。同時に働き方改革を進め、従業員のエンゲージメントやモチベーションを高める職場環境を整備することも求められる。事業環境の急速な変化に対応しつつ、持続可能な成長を通じて次世代へつなげる企業価値を創造するためには、誰もが活躍できる社会基盤の強化が重要である。現在、健康経営やウェルビーイングの推進、男女均等雇用、外国人労働者の受け入れ、人材教育の充実などに課題が残る。これらを踏まえ、企業が安心して人材投資を行える制度整備と、働き方改革を後押しするためにも以下を要望する。

(1) 健康経営の実現と安心・安全な職場環境の整備に向けて

健康経営・職場環境の改善

・働き方の多様化が進む中、企業には従業員の心身の健康を重視した健康経営の推進が求められている。しかし、健康施策への取組みには企業間で差があり、職場環境整備やメンタルヘルス支援が十分でないケースも多い。従業員が安心して働ける環境づくりを後押しするため、健康経営を支援する施策を要望する。

1. 健康経営・ウェルビーイング経営の普及促進に向け、啓発活動及び認定制度の支援拡充
2. 働き続けやすい職場環境の整備に向け、企業が心理的安全性の高い職場づくりを進められるよう研修・相談体制などの支援の一層の充実
3. 職場環境改善に取り組む企業への助成制度の拡充（助成金・補助金）

労働市場改革の推進支援

・働き方改革が進む一方で、労働市場改革の推進も求められている。生産性向上が不可欠となる中、専門性を持つ人材が十分に評価されにくいという課題も残されている。多様な働き方に対応できる柔軟な労働市場の改革推進に対する支援を要望する

4. 職務基準で人材を配置・評価するジョブ型人事の導入促進支援

5. 自律的な働き方（業務の進め方、時間配分等を自己判断）を可能とする裁量労働制の導入に向けた支援

ハラスメント防止・相談体制の強化

・働く人々が安心して能力を発揮できる職場づくりの重要性が高まる中、ハラスメント防止や相談体制の整備が求められている。企業間で取組状況に差が見られることから、啓発活動のさらなる強化はもちろん、企業の取組意識の改革を促す施策の推進を要望する。

6. ハラスメント防止に向けた啓発活動の強化
7. 職場内の意識向上と再発防止に向けた取組支援の拡充
8. 相談窓口の拡充および専門的な対応体制の整備支援

メンタルヘルス支援

・働く人々の心身の健康を守る重要性が高まる中、早期対応につながるメンタルケア体制や相談窓口のさらなる充実が求められている。誰もが安心して働ける職場環境の実現に向けた総合的な施策の推進の強化を要望する。

9. ストレスや不安を抱える労働者へのメンタルケア支援の強化
10. 早期の気づきと適切な対応につなげる体制整備の促進への支援
11. 家族を含め、安心して相談できる窓口の設置・拡充への支援
12. メンタルヘルスに課題のある人が専門的な支援に繋がる環境を整える

（２）人材育成とキャリア創造の推進

人材育成・リスクリングの推進

・労働市場の変化が加速する中、実践的な職業訓練や次世代人材育成の重要性が高まっている。しかし、産業教育や DX・IT 化の進展といった産業構造転換に対応した人材育成の機会が不足しており、産業界、地域高校・高専・大学など、地方自治体が協働して人材育成を図る取組みが求められている。誰もが成長し続けられるよう、リスクリングの推進やキャリア形成支援を総合的に強化する施策の実施を要望する。

13. DX 推進するためのリスクリング支援に対する助成制度の拡充と啓発活動の強化

14. 実践的で雇用につながる職業訓練の充実
15. 高校生・大学生への産業教育と DX 等の産業構造転換に対応した人材育成の強化
16. 早期段階から将来設計を考えられる環境づくりの推進（中高生を対象としたキャリア教育や社会参画機会の拡大等）

（３）多様性尊重とライフサポートの推進

多様性・ダイバーシティ推進

・地域経済の持続的発展には多様な人材が活躍できる職場環境の整備が求められている。雇用機会の拡大や働き続けやすい環境づくりには企業間で取組に差があり、多様な人材が能力を発揮し定着できる職場環境づくりを総合的に支援する施策の強化を要望する。

17. 女性・高齢者・障がい者・外国人など多様な人材の雇用機会拡大支援
・外国人向け日本語教育を進めるための環境整備
18. アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）是正に向けた啓発活動強化
19. 企業・地域社会における多様性理解促進の取組み支援
20. 就職氷河期世代を含む未就労者への支援強化と安定就労への後押し
21. 非正規雇用の正規雇用への転換を推進し、同一労働同一賃金の実施を支援

仕事と家庭の両立支援（育児・介護・治療）

・少子高齢化が進む中で、育児・介護・治療と仕事の両立支援の重要性が一層高まっている。柔軟な働き方の導入や両立支援制度の活用、保育・介護環境の整備、人材確保・処遇改善、男性の育児参加促進などの取組みには依然として課題が残る。誰もが安心して働き続けられる環境整備に向けた総合的な施策の強化を要望する。

22. 育児・介護・治療と仕事の両立を支える柔軟な働き方の導入支援
23. 両立支援制度の活用促進に向けた企業・労働者双方への支援強化
24. 保育・介護施設の整備拡充と、人材育成・処遇改善への支援強化
25. 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の周知・啓発と助成の充実
26. 男性の育児参加を後押しする、社会的体制づくりの推進

IV.成田空港と地域のさらなる成長について

成田空港では「第2の開港」として滑走路整備などの拡張事業が進み、国際物流や航空ネットワークの一層の強化が期待されている。その取組状況については、「成田空港に関する四者協議会」において、C滑走路区域については、任意での用地取得に向けた取組を継続することと並行して、土地収用制度を活用することをやむを得ないものと受け止められたこと、また、B滑走路延伸部については、2029年度内の先行供用に向けて取組を進めることが確認され、早期実現に向けた取組が進められている。一方で、空港周辺地域では人口減少や公共交通等の各種インフラの不足などが課題となっており、物流関連産業の集積が進む中で、人材の定着や居住環境の向上が求められている。また、騒音対策を含む地域と空港の共生、都心や県内各地との交通アクセス強化も急務である。こうした状況を踏まえ、産業振興とまちづくりを一体的に進めるためには、行政・NAA・周辺自治体が連携し、エアポートシティ構想の具体化、人材育成、生活基盤整備、交通網の充実などを総合的に進めることが不可欠である。今年初めに新たな空港都市圏名称として「SORATO NRT(ソラトナリタ)」が決定し、地域のブランド力向上と一体的なエリアマネジメントの推進が期待されている。ついては、以下の事項を要望する。

(1) 空港の機能強化と持続可能な運航基盤の構築

空港機能強化（滑走路、旅客ターミナル、物流、航空ネットワーク）

・国際競争が激化する中で空港インフラの高度化と国際物流機能の強化が一層重要となっている。滑走路整備や旅客ターミナルの再構築、貨物地区の集約・効率化などを進めることで、航空需要への対応力と国際物流ハブとしての競争力向上が期待されるため、これらの施策の一層の推進を要望する。

- 1.用地確保の課題が残るが、滑走路の延伸・新設など整備の着実な推進
 - ・滑走路用地確保の課題があるが、産業競争力の飛躍的向上のために、「第2の開港」が早期に実現することを望む
- 2.貨物地区の集約・整備を通じた物流効率化の促進
- 3.国際物流ハブ機能の強化に向けた航空ネットワーク拡充支援
- 4.国内外企業の利用促進と地域産業発展に繋がる空港競争力向上策の推進
- 5.国際競争力の高い空港づくりに向けた総合的な支援強化

脱炭素化・SAF（持続可能な航空燃料）

・航空分野で脱炭素化と国際競争力の強化が求められる中、SAFの国内生産体制や供給網の整備に加え、空港施設・車両の脱炭素化を推進することで、安定した運航と産業の持続的な発展が期待されている。航空産業の持続可能な発展と環境負荷低減を両立させる総合的施策の推進を要望する。

6. SAFの国内生産体制拡充および供給網強化への支援
7. SAF導入促進に資する制度整備および財政的支援の強化
8. 世界的な燃料需要増加に対応するための供給リスク低減策の強化
 - ・ 備蓄体制の拡充、多様な調達先の確保、国内供給網の強靱化、再生可能エネルギーや代替燃料の導入促進等、総合的なリスク低減策の推進
 - ・ 運航の安定性確保に向けた支援の充実
9. 空港施設・車両の脱炭素化推進に向けた国への政策的後押しと財政支援拡充の働きかけ
 - ・ 空港施設の省エネ化や再生可能エネルギーの導入促進
 - ・ 空港車両のEV（電動化）・FCV（燃料電池自動車化）の促進

（２）空港アクセス強化と広域交通ネットワーク

（道路・鉄道・バス等）の最適化

交通インフラ（道路アクセス）

・成田空港の利便性向上と地域発展には、周辺道路網の強化が不可欠である。広域幹線道路との接続改善や主要道路へのアクセス向上、環状道路や地域内道路の整備を進めることで、移動効率や物流機能が高まり、周辺地域との連携強化や企業立地の促進にもつながる。あわせて「成田空港周辺における道路整備計画」の着実な推進を図り、地域と空港が一体となって発展できる環境づくりを進める施策の推進を要望する。

10. 圏央道・北千葉道路など主要道路とのアクセス向上に向けた整備促進
11. 空港と広域幹線道路（都市・県間）を結ぶ交通インフラの強化
 - ・ 空港利用者の移動効率向上（移動時間短縮、混雑緩和等）と空港関連産業の物流効率向上につながる道路基盤整備の強化
12. 成田空港経済圏における環状道路・地域内道路（市町村内）の整備促進
 - ・ 空港を核とした経済圏の発展、地域内交通の円滑化

13.広域交通ネットワーク整備による周辺地域との連携強化

- ・住民生活の質向上と周辺地域の経済活性化につながる交通基盤の強化

交通インフラ（鉄道アクセス）

・成田空港の利便性向上と地域交通の円滑化には、鉄道アクセスの強化が不可欠である。輸送力や速達性を高めることで、空港利用者の利便性向上だけでなく、企業立地の促進、物流効率の向上といった経済的効果が期待される。空港アクセス全体の質を向上させるため、鉄道アクセスの充実に向けた施策の推進を要望する。

14.新駅整備や空港付近の単線区間の解消等鉄道アクセス充実に向けた支援

15.輸送力および速達性向上に向けた取り組みに対する支援

16.パーク＆バスライド、自動運転などの新たな交通手段の推進による公共交通利用促進

（３）国際産業ハブと物流拠点の創出

空港関連産業・人材育成・雇用の強化

・空港関連産業は地域経済と国際交流を支える重要な基盤である。そのため働きやすい職場環境の整備や処遇改善、人材育成の充実を進めることは、雇用の確保や専門人材の育成につながる取組みとして不可欠である。ついては、空港関連産業の安定的発展を支える総合的な施策の強化を要望する。

17.空港従業員の就労満足度向上と定着率向上に向けた職場環境整備・処遇改善の支援

18.空港機能強化に必要な外国人材雇用制度の充実

19.雇用バランスに配慮したうえで、空港関連産業の雇用維持・確保を支援

20.学校等における職業訓練プログラムの充実による専門人材育成の推進

21.空港内インターンシップなど実践的な学習機会の拡大による若年層のキャリア形成支援

国際産業エリア・企業誘致

・成田空港を核とした国際産業エリア整備や企業誘致を進めるため、環境整備や支援の強化が求められる。企業誘致のための産業用地を千葉県が直接施工する方針を示しているが、高度人材の定住促進や地域産業基盤の強化を図り、人口安定化と広域経済圏形成につながる総合的施策の推進を要望する。

22.空港周辺における国際的産業エリアの整備促進

- ・ 国家戦略特区を活用した民間投資を呼び込むための環境整備
- ・ 地域未来投資促進法を活用した企業立地・産業集積の支援強化
- ・ 税制優遇・規制緩和など特例措置を講じ、他の自治体との差別化推進

23.外国人を含めた高度人材の定住促進および定住率向上に向けた施策充実

24.都市計画区域内の用途制限の緩和および手続きの簡素化【新規】

(4) エアポートシティと広域都市圏の共創

エアポートシティ構想・広域経済圏形成

・成田空港を中心としたエアポートシティ構想の実現に向け、民間投資を促す環境整備や特例措置の活用、周辺9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）との広域連携強化が重要である。空港を核とした産業集積と地域一体の発展を進め、競争力向上と持続可能な成長を支える施策の充実を要望する。

25.「エアポートシティ構想」に基づく産業・居住・観光・交通が連携した都市機能の強化

26.成田空港を中心とした広域経済圏の形成に向けた支援強化

27.空港周辺9市町との連携強化による広域的な地域づくりの推進

28.民間投資を促す環境整備や特例措置（税制優遇・補助金等）の活用を後押しする支援強化

29.持続可能な成長につながる国家戦略特区を踏まえた施策の充実【新規】

30.県の産業用地整備における直接施工による迅速かつ機動的な対応体制の整備強化【新規】

空港周辺地域のまちづくり・居住環境・コミュニティ

・成田空港周辺地域の持続的な発展には、生活環境の整備が不可欠である。一方で、居住環境・教育・交通インフラの充実、多様性と持続可能性を踏まえた都市づくり、定住促進やコミュニティの活性化など、住民が安心して暮らし続けられる環境の実現には依然として多くの課題が残されている。ついては、地域と空港が共存・共栄できる環境整備に向け総合的な施策の推進を要望する。

31.空港周辺地域における居住環境・教育・交通インフラ充実に向けた支援

32.地域住民の定住促進に向けた施策の強化

33.空港周辺地域の暮らしと環境の質を向上させるための支援強化

34.多様性と持続可能性を重視した都市づくり（ダイバーシティ&サステナビリティ）の推進